

神奈川 ネット

ネット・青葉レポート NO.147



神奈川県議
青木マキ



ネット・青葉
ホーム代表
三浦紀子



広げようフードシェア

神奈川県では、SDGs アクションの一環として、フードドライブ（食品を集める）活動を推進しています。青葉区をはじめとして県内各地域でも、市民・企業による多様な食支援活動も展開されています。これらの活動をより推進していくことが必要です。



青木マキの提案

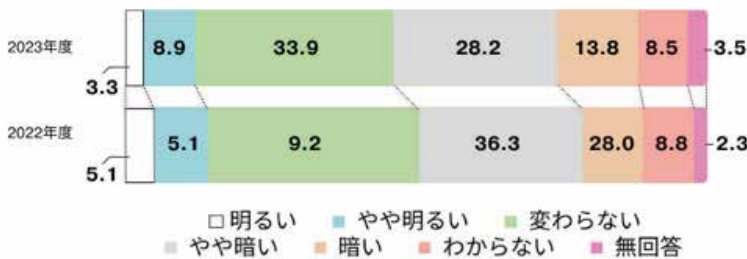
1. 県庁や、公共施設を利用してフードドライブを推進する
2. 意志ある企業と食支援団体とのマッチング事業を推進しフードロス品を生かす

この提案について知事も「農家への余剰米の提供依頼や、スポーツチームと連携したフードドライブ（ゲーム開催時）等により、市民の食支援活動を後押しする取組みを拡大する」と答弁しました。

フードパントリー（食品を分け合う場）からは、コロナ感染拡大後から、必要な人が増加している一方で、フードドライブに寄せられる食品の数は減少しているとの実感が寄せられています。市民の活動と連携しながら、必要な人がいる限り、ニーズに応えていける社会をめざします。

*SDGs パートナー：SDGs の取組等を実施している企業・団体等を「かながわSDGs パートナー（以下「パートナー」という。）」として登録。県とパートナー、および、パートナー間の連携を後押し、SDGs に関する取組や事業（を促進させることを目的としている。

くらし向きの変化（前回との比較）(%)



10月16日に公表された県民ニーズ調査結果では、現在のくらし向きが、「よくなった」「少しよくなった」と答えた方は、昨年より1.5ポイント減の10.4%、「悪くなった」「少し悪くなった」は昨年より8.1ポイント増の43.4%でした。また、今後のくらし向きの見通しは、「暗い」「やや暗い」は、3.7ポイント増の42%で、その要因として、「日常生活費が増えたため」が、82%でダントツトップです。昨今の物価上昇がくらしに大きな影響を与えていることが表れています。

省エネは、財政にも プラス効果あり

県立学校は、多くの学校で老朽化が著しく、耐震・老朽

沸騰化現象とも呼ばれるほど深刻な高温が続いた今年の夏。子どもたちの学び舎も例外ではなく校舎の「断熱化」は、喫緊の課題です。

学校が暑い！ 急がれる校舎の「断熱化」

神奈川県議会議員 青木マキ

一方、当初計画に盛り込まれていない断熱工事への取組みは進まず、現在県立の学校で断熱されているのは、わずか4校にすぎません。（ちなみに横浜市立学校では、800棟のうち200棟が断熱さ

りていません。）

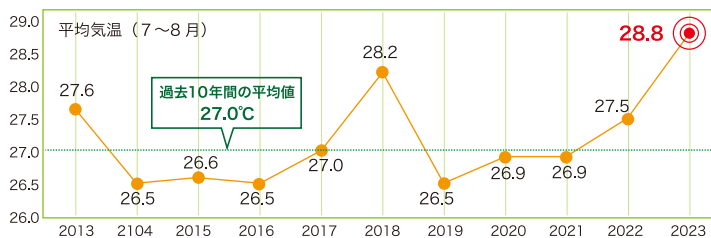
「断熱」は省エネとして、長期的に財政にもプラスの効果を生む改修です。教育局に對して、国への予算要望など含めた早急な対策を提案しました。

提案



こんなことも実現したい！
学校が地域と連携して行う「断熱化ワークショップ」が開催できれば、生徒が自ら脱炭素対策を実践できる良い教材となるはず。未来をつくる学びの機会を創出していきます。

横浜市内の平均気温の推移（2013年～2023年）



横浜市7～8月の平均気温の推移（10年）

市内小学校36地点の百葉箱の温度計で観測。全ての地点で平均気温が最高値となり、さらに真夏日日数、猛暑日日数、熱帯夜日数についても記録を更新。（横浜市環境科学研究所）



ギャンブル依存症対策を進める

県議 青木 マキ

全国ギャンブル依存症家族の会 神奈川の皆さんと意見交換しました。



ギャンブル

依存症は、決して特別ではない誰にでも起こりうる問題です。病気や、その対応についての理解を広げる取り組みとともに、患者の回復や社会復帰を支えている民間団体の役割を適正に評価し、その活動を応援するしくみが必要です。



全国ギャンブル依存症家族の会 神奈川の皆さんと

万を超えます。Nさん家族は、家族の会と繋がってはじめてギャンブル依存が病気であることを知り、回復施設を経て、現在は自立を果たしたとのこと。正しい対応の必要性を訴えています。

子どもや

家族をまもる

ギャンブル依存症によって、児童手当をギャンブルに注ぎ込んでしまふというケースも珍しくありません。

依存症への理解と

正しい対応が必要

順風満帆な人生を歩んできた息子さんが、オンラインギャンブルにのめり込んだというNさん。親心から返済を肩代わりするも、コロナ禍でさらに悪化し、その額は1000

千を超えます。Nさん家族は、家族の会と繋がってはじめてギャンブル依存が病気であることを知り、回復施設を経て、現在は自立を果たしたとのこと。正しい対応の必要性を訴えています。

児童手当は父親に支給されているケースが多いのですが、例えば、父親がギャンブル依存症になった場合に、支給先を母親に変更したくても、母親の所得が父親より高い証明が必要で、依存症の診断書を求められることもあり、手続きがスムーズに進まないケースも多く問題となっています。



三浦紀子レポート

市民政策提案アクション

生活は政治だ！

ネット・青葉代表 三浦 紀子

神奈川ネットは、生活クラブ運動グループ・横浜エリア携協議会や、横浜ユニット連絡会に参加し、市民政策提案に取り組んでいます。提案に先立つアンケートには約1,600人から回答を得て市民ニーズを確認することができました。

アンケート結果から見た暮らし方のニーズ

例えば、困ったときに頼りにするのは友人や親戚であるとの回答率が合わせて60%、介護が必要となったときに使いたいサービスとして、定期的なヘルパーをあげた人は約50%でした。

また、脱炭素を意識した行動については、「何をしたらよいかわからない」という回答が35%。

さらに、「再エネ電力に切り替えていない」人の割合は56%と高く、再生可能エネルギー電力への切替えが脱炭素行動だと認識されていない可能性があります。

横浜市との円卓会議を経てまとめた市民政策の実現に向けて引き続きアクションします。

(詳細は次号148号レポートにて)



▲10月23日、市民アンケートの結果を踏まえて横浜市の担当課との円卓会議を開催



▲10月27日、横浜ユニット連絡会で横浜市子ども青少年局と意見交換

